漂着ごみ

瀬戸内海から 一掃目指せ

社説

岡山、香川県間の備讃瀬戸海域だけで約160カ所、瀬戸内海全域では500カ所を超える―。海ごみの回収に取り組む一般社団法人「E・Cオーシャンズ」（愛媛県八幡浜市）が、大量のごみが漂着している海岸の調査結果をまとめた。全域を船で巡り、一つずつ確認した成果である。身近な海にこれほどの「ごみの浜」があったとは驚きだ。

同法人の代表理事、岩田功次さん(59)は2016年、愛媛県・佐田岬半島の人里離れた入り江で漂着ごみに埋め尽くされた浜を見つけて以来、無人島など船でしか行けない場所も巡り、ごみの浜を洗い出してきた。

波や紫外線の作用で5ミリ以下に微細化したマイクロプラスチックは、有害な化学物質を吸着しやすく、魚などを介して人への影響が懸念される。回収も困難だ。笠岡諸島も訪れている岩田さんは「マイクロプラスチックになる前に拾わないと手遅れになる」と訴える。その危機感を共有したい。

瀬戸内海の海岸漂着ごみは沿岸の府県から出たものがほとんどだ。推計により数字は異なるが、全域で数千～数万トンに上るとされる。備讃瀬戸でも岡山県側からのごみが多いことが、山陽女子中・高地歴部や水島地域環境再生財団（みずしま財団）などの調査で判明している。私たちは海ごみに、自分の問題として向き合わなければならない。

中でも深刻なのは、個数で約8割を占めるとされるプラスチックごみだ。発泡スチロールなどの漁具のほか、ペットボトルやビニール袋、洗剤や調味料の容器といった生活ごみが多く、大半は陸から河川を通じて流出したとみられている。不法投棄だけでなく、ネットを掛けただけのごみ置き場などから風雨で流出することもあるようだ。海へ運ばれた経路についてさらに調査が必要になる。

漂着したごみの回収と処理は、海岸を管理する都道府県や市町村に必要な処置を講じる責任がある。岡山県は漁船が引き揚げたごみの保管施設を漁港に整備し、海底ごみの減少に効果が表れている。ただ、取り組みは自治体で差があるのが現状だ。

昨年末、岡山、広島、香川、愛媛4県と日本財団（東京）が「瀬戸内オーシャンズX推進協議会」を設立。同財団が約15億円を拠出し、発生源や回収方法などの調査、啓発活動を連携して行う計画だ。環境省が今国会で成立を目指す瀬戸内海環境保全特別措置法（瀬戸内法）の改正案でも、プラごみ対策で国と自治体などの連携が盛り込まれている。削減に向けて効果的な協力態勢を築いてほしい。国には処理のための財源についても充実させてもらいたい。

もちろん、ごみの発生を抑えることも重要だ。プラスチック類の使用抑制や、正しい廃棄の徹底も求められる。官民で力を合わせ、海ごみのない瀬戸内海を目指したい。

2021.3.8

（C）山陽新聞社　無断複製・転載を禁じます。